

事務事業名	ICTを活用した学校教育の推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 令和元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
施策名	1	確かな学力の育成						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市DX戦略計画				事業期間			
法令根拠								
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育振興費	1教育振興費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	<p>国による「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「1人1台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。</p> <p>H30まで PC教室 790台 ・電子黒板:306台 R1・学習用端末(中3):794台・電子黒板:2台・教員用デジタル教科書、校務支援システム導入 R2・学習用タブレット:5,576台・電子黒板:2台・小中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備、充電保管庫の整備、ICT支援員の派遣、各種研修会の実施 R3・電子黒板:2台・授業・学習支援ソフトウェアの導入、サーバ機器等の移設、学習系ネットワーク回線の増強 R4・小学校1年生分のChrome端末配備・児童生徒用端末の常時持ち帰り実施・学習eポータル導入</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)	④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移							
<p>4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生分のChrome端末配備 児童生徒用端末の常時持ち帰り実施 学習用eポータルの導入 授業・学習支援ソフトウェアの利用促進 教員による実践事例発表を含む研修会の開催 ICT支援員の派遣 GIGA端末ヘルプデスクの運用 <p>5年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員勤怠管理システムの導入 中学校3年生分のChromebook端末配備 (全学年Chromebook端末配備完了) 学習用eポータルの活用 (中学校3年生においてMEXCBTによる全国学力・学習状況調査実施) 教員研修会の開催 ICT支援員の派遣 GIGA端末ヘルプデスクの運用 	名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
	ア	学習用端末 (PC教室を含む)	台	1584	7160	7148	7482	7436
	イ	電子黒板	台	308	310	312	326	326
	ウ	ICT支援員 (1校あたり/年)	回	32	36	36	36	36
	エ	研修会等	回	40	4	7	7	6
オ								
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移							
<p>市内小中学校の児童生徒、教職員</p>	名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
	ア	小・中学校児童生徒	人	6,761	6,634	6,562	6476	6364
	イ	教職員	人	598	617	620	620	619
	ウ							
	エ							
オ								
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移							
<p>児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 また、ICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。</p>	名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
	ア	PC1台当たりの児童数	人	4.26	1.07	1.09	1.16	1.17
	イ	学力状況調査 県との差 (小5)	ポイント	-0.8	-	1.2	1.6	1.7
	ウ	学力状況調査 県との差 (中2)	ポイント	2.3	-	2.0	0.2	0.3
	エ							
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	101,295	4,340	3,381	6,037
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	145,468	360,418	660,224	283,259	257,662	
事業費計 (A)		千円	145,468	461,713	664,564	286,640	263,699		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) G I G A スクール構想に基づき、1人1台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒の学力向上を図るためには、ICT機器整備や校務負担の軽減が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用事例の普及、活用のP D C A サイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を支援する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) G I G A スクール構想の推進に必要な最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

<p>(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続</p>	<p>(3) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下			/
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			/																		
	低下			/																		
<p>(2) 課題、課題の克服の方向性</p>																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える</p>		<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下			/
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持			/																			
	低下			/																			
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																							
<p>(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) その他2次評価会議で指摘された事項 学校現場でのICT活用を進め、さらなる成果向上を図ること。</p>																						